

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月2日

**【四半期会計期間】** 第51期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** ジェコス株式会社

**【英訳名】** GECOSS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 馬越 学

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

**【電話番号】** (代表)03 - 3660 - 0777

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 野田 正信

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

**【電話番号】** (代表)03 - 3660 - 0777

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 野田 正信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	68,651	76,839	98,729
経常利益	(百万円)	4,164	4,415	6,585
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,816	3,023	4,495
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	2,770	3,261	4,740
純資産額	(百万円)	44,587	48,711	46,542
総資産額	(百万円)	92,742	96,937	98,601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	77.36	83.05	123.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.1	50.2	47.2

回次		第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.02	31.29

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 業績の状況

##### 業績及び経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年12月）におけるわが国経済は、内需、外需ともに持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調が続いているものと見られます。今後についても、米国の政策動向や中国経済の不透明感、北朝鮮情勢の緊迫化等による下振れリスクの懸念はあるものの、内外需とも底堅く推移するものと見込まれます。

当社グループの属する建設業界におきましては、首都圏での大型プロジェクトや公共投資を中心に需要は堅調に推移しており、これに伴い仮設鋼材や工事用機械の一部が高い稼働率となりましたが、一方で労働力不足、物流の逼迫化に伴うコストアップの傾向も続いております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、従来以上に採算性を重視した受注活動を継続するとともにコスト削減、コストアップ影響の抑制に注力し、収益の確保に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は76,839百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益4,112百万円（前年同四半期比4.3%増）、経常利益4,415百万円（前年同四半期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,023百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

セグメント別にみると、仮設鋼材事業におきましては、売上高は70,381百万円（前年同四半期比14.0%増）、経常利益は3,953百万円（前年同四半期比19.8%増）、建設機械事業におきましては、売上高は9,899百万円（前年同四半期比0.2%減）、経常利益は1,066百万円（前年同四半期比20.1%減）となっています。

## 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して1,664百万円(1.7%)減少し、96,937百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が2,265百万円減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して3,832百万円(7.4%)減少し、48,227百万円となりました。

これは主に、借入金が3,100百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して2,168百万円(4.7%)増加し、48,711百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,023百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,092百万円(前期末配当1株当たり18円、中間配当12円)の支払いを実施したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		36,436		4,398		4,596

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,347,300	363,473	
単元未満株式	普通株式 51,025		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,473	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	37,800		37,800	0.10
計		37,800		37,800	0.10

- (注) 1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 平成29年12月31日現在の当社保有の自己株式数は38,046株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,418	1,053
受取手形及び売掛金	42,032	<sup>2</sup> 36,266
電子記録債権	3,908	<sup>2</sup> 7,408
建設仮設材	21,652	20,333
商品	1,738	1,421
製品	257	580
仕掛品	403	621
原材料及び貯蔵品	298	380
預け金	-	800
その他	767	577
貸倒引当金	242	222
流動資産合計	72,229	69,216
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用建設機械（純額）	4,128	4,641
建物及び構築物（純額）	2,316	2,426
土地	12,796	12,764
リース資産（純額）	18	15
その他（純額）	1,025	1,177
有形固定資産合計	20,283	21,024
無形固定資産	313	286
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,495	4,060
退職給付に係る資産	1,525	1,612
その他	924	882
貸倒引当金	169	143
投資その他の資産合計	5,776	6,411
固定資産合計	26,372	27,721
資産合計	98,601	96,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,381	2 25,227
電子記録債務	7,289	2 8,619
短期借入金	6,500	3,400
リース債務	21	7
未払法人税等	1,195	449
賞与引当金	961	464
引当金	43	-
その他	2,248	2,477
流動負債合計	44,639	40,643
固定負債		
長期借入金	4,400	4,400
リース債務	5	9
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,685
引当金	228	242
退職給付に係る負債	206	210
その他	896	1,038
固定負債合計	7,420	7,583
負債合計	52,059	48,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	36,716	38,625
自己株式	22	23
株主資本合計	45,687	47,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100	1,331
土地再評価差額金	833	812
為替換算調整勘定	6	4
退職給付に係る調整累計額	578	588
その他の包括利益累計額合計	850	1,111
非支配株主持分	5	4
純資産合計	46,542	48,711
負債純資産合計	98,601	96,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	68,651	76,839
売上原価	55,763	63,348
売上総利益	12,888	13,491
販売費及び一般管理費	8,947	9,379
営業利益	3,941	4,112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	32
持分法による投資利益	216	249
その他	49	107
営業外収益合計	295	388
営業外費用		
支払利息	62	34
固定資産処分損	10	50
その他	0	1
営業外費用合計	72	85
経常利益	4,164	4,415
特別損失		
固定資産売却損	68	-
特別損失合計	68	-
税金等調整前四半期純利益	4,096	4,415
法人税、住民税及び事業税	970	1,156
法人税等調整額	310	237
法人税等合計	1,280	1,393
四半期純利益	2,816	3,022
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,816	3,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,816	3,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	231
為替換算調整勘定	0	2
退職給付に係る調整額	26	10
その他の包括利益合計	45	239
四半期包括利益	2,770	3,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,770	3,262
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
301百万円	196百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	681百万円
電子記録債権		16
支払手形		1,037
電子記録債務		1,931

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却損

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

保養所、社宅等の売却によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,409百万円	1,485百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	12	平成28年9月30日	平成28年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	59,903	8,748	68,651		68,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,842	1,170	3,012	3,012	
計	61,745	9,918	71,663	3,012	68,651
セグメント利益	3,299	1,334	4,633	469	4,164

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 469百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	68,116	8,724	76,839		76,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,265	1,176	3,441	3,441	
計	70,381	9,899	80,280	3,441	76,839
セグメント利益	3,953	1,066	5,019	604	4,415

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 604百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円36銭	83円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,816	3,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,816	3,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,399	36,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年10月26日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成29年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	437百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月2日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。